

# 記載例

## 東日本大震災に伴い被災住宅用地に係る固定資産税 及び都市計画税の特例適用申告書

令和 年 月 日

日立市長 殿

申告者 住所又は所在地 日立市助川町6丁目7番8号

氏名又は名称 日立 太郎

連絡先電話番号 ○△▲○—▲□△◆—□□◎◎

東日本大震災（平成23年3月11日発生）により滅失し、又は損壊した住宅の敷地の用に供されていた土地について、地方税法附則第56条第1項に定める被災住宅用地の適用を受けたいので、日立市市税条例附則第29条の規定により、次のとおり申告します。

納税義務者	住所又は所在地	日立市助川町6丁目7番8号		
	氏名又は名称	日立 太郎		
	被災年度の納税義務者との関係	本人		
被災年度の納税義務者(所有者)	住所又は所在地	平成23年1月1日の所有者と違う		
	氏名又は名称	場合に記載してください。		
被災した住宅用地	所在地	助川町6丁目999番地	地積	110㎡
共有物である場合の持分割合		共有でなければ記載不要		
被災住宅用地に 存していた家屋	所有者の氏名	日立 太郎		
	所有者の住所	日立市助川町6丁目7番8号		
	家屋番号等	999		
住宅用地として 使用することが できない理由	<input type="checkbox"/> がれきの処理等で物理的に使用できない。 <input type="checkbox"/> 土地を巡る権利関係の調整に時間がかかる。 <input type="checkbox"/> 法令等に基づく建築制限で住宅が建設できない。 <input checked="" type="checkbox"/> 経済的な事情により、住宅再建まで時間がかかる。			

(注意) 納税義務者と被災年度の納税義務者が異なる場合には、関係を証する書類の提出。